

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第154期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 漆間 啓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2111

【事務連絡者氏名】 財務統括部 経理部会計課長 早川 純平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2111

【事務連絡者氏名】 財務統括部 経理部会計課長 早川 純平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第153期 中間連結会計期間 | 第154期 中間連結会計期間 | 第153期 |
|----------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2024年4月1日 至2024年9月30日 | 自2023年4月1日 至2024年3月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 2,538,471 | 2,643,597 | 5,257,914 |
| 税引前中間(当期)純利益 | " | 159,786 | 176,744 | 365,853 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 | " | 120,228 | 118,640 | 284,949 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)包括利益 | " | 249,614 | 107,172 | 650,302 |
| 親会社株主に帰属する持分 | " | 3,408,956 | 3,753,772 | 3,739,324 |
| 資本計(純資産) | " | 3,540,282 | 3,879,938 | 3,866,418 |
| 総資産 | " | 5,711,277 | 6,092,803 | 6,167,340 |
| 基本的1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)純利益 | 円 | 57.08 | 56.85 | 135.74 |
| 希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)純利益 | " | 57.08 | 56.85 | 135.74 |
| 親会社株主帰属持分比率 | % | 59.7 | 61.6 | 60.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 181,857 | 271,432 | 415,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | " | 83,357 | 118,500 | 94,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | " | 113,319 | 152,134 | 240,118 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | " | 660,905 | 754,504 | 765,384 |

(注) 1 三菱電機グループの要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

2 三菱電機グループは要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間(当期)純利益と同額です。

2【事業の内容】

当社はIFRSに基づいて要約中間連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社218社、持分法適用会社39社を中心に構成)においては、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス、その他の6セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(インフラ)

エムティージー(株)は、2024年4月1日付で当社の発電機事業を承継し、持分法適用会社となり、同日付で三菱ジェネレーター(株)に商号変更しています。

(インダストリー・モビリティ)

三菱電機モビリティ(株)は、2024年4月1日付で当社の自動車機器事業を承継し、連結子会社となりました。

(その他)

(株)北弘電社は、当社を完全親会社とする株式交換により、2024年4月11日付で上場廃止となり、2024年4月15日付で持分法適用会社から連結子会社となりました。

なお、三菱電機ロジスティクス(株)は、当社保有株式の一部譲渡により、2024年10月1日付で連結子会社から持分法適用会社となり、同日付でMDロジス(株)に商号変更しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当項目における将来に関する事項は、半期報告書提出日(2024年11月8日)現在において当社が判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約中間連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約中間連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらの見積りと異なる場合があります。

(1)業績

当中間連結会計期間における日本の景気は、堅調な設備投資や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しました。米国の景気は、金融引き締めの影響によりやや減速感もみられますが、個人消費を中心に堅調となりました。欧州の景気は、インフレ率の鈍化や利下げ等を受け、持ち直しの兆しが見られました。中国の景気は、不動産不況や内需の弱さが継続し、引き続き低調となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結決算概要>

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 前中間 連結会計期間比 |
|-----------------|---------------|---------------|----------------|
| 売上高 | 25,384億円 | 26,435億円 | 1,051億円増 |
| 営業利益 | 1,358億円 | 1,766億円 | 408億円増 |
| 税引前中間純利益 | 1,597億円 | 1,767億円 | 169億円増 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,202億円 | 1,186億円 | 15億円減 |

売上高

売上高は、為替円安の影響などにより、前中間連結会計期間比1,051億円増加の2兆6,435億円となりました。インフラ部門では、社会システム事業は海外向けUPS*事業や交通事業で増加、電力システム事業は国内外の電力流通事業で増加し、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業の大口案件により増加しました。ライフ部門では、ビルシステム事業は国内・アジア・北米向けで増加し、空調・家電事業は北米・アジア(除く中国)を中心に空調機器の需要が堅調に推移し増加しました。ビジネス・プラットフォーム部門では、ITインフラサービス事業、システムインテグレーション事業が増加し、セミコンダクター・デバイス部門は、パワー半導体の需要が停滞しましたが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移し、前中間連結会計期間並みとなりました。インダストリー・モビリティ部門では、自動車機器事業は電動化関連製品などが増加しましたが、FAシステム事業は脱炭素関連の需要の減少などにより減少しました。

* UPS(Uninterruptible Power Supply) : 無停電電源装置

<売上高における為替影響額>

| | 前中間 連結会計期間 期中平均レート | 当中間 連結会計期間 期中平均レート | 当中間 連結会計期間 売上高への影響額 |
|-------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 連結合計 | - | - | 約840億円増 |
| 内、米ドル | 143円 | 152円 | 約290億円増 |
| 内、ユーロ | 155円 | 166円 | 約200億円増 |
| 内、人民元 | 19.9円 | 21.2円 | 約120億円増 |

営業利益

営業利益は、インダストリー・モビリティ部門での減益はありましたが、インフラ部門、ライフ部門、セミコンダクター・デバイス部門、ビジネス・プラットフォーム部門での増益により、前中間連結会計期間比408億円増加の1,766億円となりました。営業利益率は、売上原価率の改善などにより、前中間連結会計期間比1.3ポイント改善の6.7%となりました。

売上原価率は、為替円安や価格改善の効果などにより、前中間連結会計期間比1.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間比353億円増加し、売上高比率は前中間連結会計期間比0.4ポイント悪化しました。その他の損益は、前中間連結会計期間比24億円増加しましたが、売上高比率は前中間連結会計期間並みとなりました。

税引前中間純利益

税引前中間純利益は、金融費用の増加はありましたが、営業利益の増加などにより、前中間連結会計期間比169億円増加の1,767億円、売上高比率は6.7%となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、税引前中間純利益の増加はありましたが、法人所得税費用の増加などにより前中間連結会計期間比15億円減少の1,186億円、売上高比率は4.5%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

インフラ

社会システム事業の事業環境は、国内外の公共分野における設備投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の公共事業や海外の交通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回り、売上高は海外向けUPS事業や交通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

電力システム事業の事業環境は、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内外の電力流通事業の大口案件の減少や、一部事業移管による発電事業の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

防衛・宇宙システム事業の事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、通期では前連結会計年度比増加を見込んでいます。売上高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間比117%の4,987億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前中間連結会計期間比255億円改善の170億円となりました。

インダストリー・モビリティ

FAシステム事業の事業環境は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での需要停滞が継続しましたが、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要が増加しました。このような状況の中、同事業は、受注高はスマートフォン関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより前中間連結会計期間を上回りましたが、売上高は脱炭素関連分野の需要の減少などにより前中間連結会計期間を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、国内を除くほぼすべての地域で新車販売台数が前中間連結会計期間並みとなりました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や価格改善の効果に加え、モーター・インバーターなどの電動化関連製品の増加などにより売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間比96%の8,119億円となりました。

営業利益は、自動車機器事業の売上高の増加や価格・コスト改善の効果などはありましたが、FAシステム事業の売上高の減少などにより、前中間連結会計期間比61億円減少の440億円となりました。

ライフ

ビルシステム事業の事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内のリニューアル事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回り、売上高は円安の影響や、国内・アジア・北米向けの増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

空調・家電事業の事業環境は、欧州では空調機器の需要停滞が継続しましたが、北米・アジア(除く中国)を中心に空調機器の需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や、価格改善の効果に加え、北米・アジア(除く中国)向け空調機器の増加などにより、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間比105%の1兆993億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や価格改善の効果などにより、前中間連結会計期間比254億円増加の997億円となりました。

ビジネス・プラットフォーム

情報システム・サービス事業の事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、ITインフラサービス事業、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高は前中間連結会計期間を上回り、売上高は前中間連結会計期間比104%の683億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前中間連結会計期間比5億円増加の42億円となりました。

セミコンダクター・デバイス

半導体・デバイス事業の事業環境は、パワー半導体の需要が停滞しましたが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の大口案件の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は前中間連結会計期間並みの1,462億円となりました。

営業利益は、売上構成の変動などにより、前中間連結会計期間比68億円増加の233億円となりました。

その他

売上高は、ソフトウェアの関係会社の増加などにより、前中間連結会計期間比106%の4,336億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前中間連結会計期間比13億円減少の114億円となりました。

(2)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比745億円減少の6兆928億円となりました。その他の流動資産が752億円増加した一方、売上債権が2,075億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、その他の金融負債が458億円、買入債務が332億円減少したことなどから、負債残高は前連結会計年度末比880億円減少の2兆2,128億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前連結会計年度末比64億円減少の2,348億円、借入金比率は3.9%(前連結会計年度末比変動なし)となりました。

資本の部は、配当金の支払い627億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する中間純利益1,186億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比144億円増加の3兆7,537億円、親会社株主帰属持分比率は61.6%(前連結会計年度末比+1.0ポイント)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,714億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが1,185億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは1,529億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,521億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比108億円減少の7,545億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、買入債務の支払減少、棚卸資産の投入減少等により、前中間連結会計期間比895億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得や有形固定資産の取得の増加等により、前中間連結会計期間比351億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や非支配持分との取引の増加等により、前中間連結会計期間比388億円の支出増加となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)資本の財源及び資金の流動性 財務戦略に関する基本的な考え方」について変更があった事項は次のとおりであり、当該変更箇所及び追加箇所については下線で示しています。

(前略)

なお、成長戦略を進めていく中で、必要となります設備投資、研究開発、M&A等の資金につきましては、重点成長事業を中心とした営業活動において創出されたキャッシュ・フローを源泉に、自己資金の活用を図りつつ、必要に応じて金融機関等から機動的に資金調達を行っています。資金調達にあたっては、一定の財務規律をもって実施し、レバレッジ活用の目安はD/Eレシオ*10.3倍程度として取り組んでいきます。

*1 D/Eレシオ(負債資本倍率)：社債、借入金及びリース負債残高÷株主資本*2

*2 株主資本：親会社株主に帰属する持分

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 3 配当政策」について変更があった事項は次のとおりであり、当該変更箇所及び追加箇所については下線で示しています。

配当については、株主資本*1水準に応じた適切な利益還元と継続的な成長投資を実現するための財務健全性維持の観点から、調整後DOE*23%程度を目安とし安定的に実施していきます。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

(中略)

*1 株主資本：親会社株主に帰属する持分

*2 調整後DOE(株主資本配当率)：支払配当÷株主資本(除く その他の包括利益(損失)累計額)

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」からの重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,112億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当中間連結会計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当連結会計年度の設備投資計画(新設・拡充)は、当中間連結会計期間において、次のとおり計画金額(意思決定ベース)を変更しています。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度末 計画金額 (百万円) | 変更後の 計画金額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 |
|--------------------|---------------------------|-----------------------|---|
| インフラ | 60,000 | 70,000 | 防衛関連機器及び電力機器の増産、交通機器及び宇宙関連機器の合理化、品質向上 等 |
| インダストリー・ モビリティ | 62,000 | 62,000 | FA機器及び自動車機器の増産 等 |
| ライフ | 71,000 | 71,000 | 昇降機及び空調機器の増産、合理化、 品質向上 等 |
| ビジネス・ プラットフォーム | 4,000 | 4,000 | 情報通信インフラの整備 等 |
| セミコンダクター・ デバイス | 62,000 | 62,000 | パワーデバイスの増産 等 |
| その他 | 8,000 | 8,000 | - |
| 共通 | 23,000 | 23,000 | 研究開発力強化 等 |
| 合計 | 290,000 | 300,000 | - |

- (注) 1. 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
2. 所要資金は、主に自己資金によりますが、必要に応じて借入及び社債の発行を実施する予定です。
3. 当中間連結会計期間においては、インフラ部門について、投資内容の見直しを行いました。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月18日付で、当社の連結子会社であった三菱電機ロジスティクス株式会社(現 MDロジス株式会社)の普通株式の一部(議決権に対する所有割合66.6%)をセイノーホールディングス株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、同年10月1日付で当該株式を譲渡しています。(「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 11. 後発事象 」参照)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 8,000,000,000 |
| 計 | 8,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,113,201,551 | 2,113,201,551 | 東京証券取引所(プライム市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,113,201,551 | 2,113,201,551 | - | - |

(注) 上記普通株式は、議決権を有しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年5月31日(注) | 34,000 | 2,113,201 | - | 175,820 | - | 181,140 |

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 | 335,821 | 16.14 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 106,417 | 5.11 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号) | 99,724 | 4.79 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 81,863 | 3.93 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号) | 50,846 | 2.44 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号) | 44,427 | 2.14 |
| 三菱電機グループ社員持株会 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 44,129 | 2.12 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号) | 39,792 | 1.91 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号) | 37,749 | 1.81 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 36,339 | 1.75 |
| 計 | - | 877,110 | 42.15 |

(注) ドッチ・アンド・コックスから2024年5月9日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社としては2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該報告書による2024年4月30日現在の株式保有状況は次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合(%) |
|--------------|--|---------------|--------------------------------|
| ドッチ・アンド・コックス | アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階 | 77,663 | 3.62 |

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|------------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 32,513,200 | - | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,080,184,700 | 20,801,847 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 503,651 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,113,201,551 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,801,847 | - |

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式62株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式172株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,970,600株(議決権19,706個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有 株式数 (株) | 他人名義 所有 株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| 三菱電機(株) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 32,513,200 | - | 32,513,200 | 1.54 |
| 計 | - | 32,513,200 | - | 32,513,200 | 1.54 |

(注) 上記の当社の自己名義所有株式32,513,200株及び自己所有の単元未満株式62株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,970,772株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------------|----------|-------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 765,384 | 754,504 |
| 売上債権 | | 1,089,871 | 882,321 |
| 契約資産 | | 318,663 | 356,707 |
| その他の金融資産 | 9 | 52,400 | 90,985 |
| 棚卸資産 | | 1,253,493 | 1,261,456 |
| その他の流動資産 | | 145,425 | 220,641 |
| 流動資産 | | 3,625,236 | 3,566,614 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 265,698 | 289,143 |
| その他の金融資産 | 9 | 336,521 | 308,111 |
| 有形固定資産 | | 962,608 | 958,167 |
| のれん及び無形資産 | | 211,864 | 216,130 |
| 繰延税金資産 | | 113,967 | 108,342 |
| 退職給付に係る資産 | | 627,213 | 621,206 |
| その他の非流動資産 | | 24,233 | 25,090 |
| 非流動資産 | | 2,542,104 | 2,526,189 |
| 資産計 | | 6,167,340 | 6,092,803 |

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------------|----------|-------------------------|---------------------------|
| (負債の部) | | | |
| 社債、借入金及びリース負債 | 9 | 151,698 | 150,302 |
| 買入債務 | | 589,142 | 555,863 |
| 契約負債 | | 306,094 | 324,402 |
| その他の金融負債 | 9 | 200,411 | 154,537 |
| 未払費用 | | 340,582 | 341,408 |
| 未払法人所得税等 | | 66,930 | 43,579 |
| 引当金 | | 125,129 | 113,968 |
| その他の流動負債 | | 59,201 | 73,432 |
| 流動負債 | | 1,839,187 | 1,757,491 |
| 社債、借入金及びリース負債 | 9 | 242,938 | 233,426 |
| その他の金融負債 | 9 | 698 | 698 |
| 退職給付に係る負債 | | 150,960 | 154,837 |
| 引当金 | | 3,837 | 3,314 |
| 繰延税金負債 | | 22,264 | 23,634 |
| その他の非流動負債 | | 41,038 | 39,465 |
| 非流動負債 | | 461,735 | 455,374 |
| 負債計 | | 2,300,922 | 2,212,865 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | | 175,820 | 175,820 |
| 資本剰余金 | | 195,157 | 187,304 |
| 利益剰余金 | | 3,102,755 | 3,106,567 |
| その他の包括利益(損失)累計額 | 9 | 363,632 | 347,946 |
| 自己株式 | | 98,040 | 63,865 |
| 親会社株主に帰属する持分 | | 3,739,324 | 3,753,772 |
| 非支配持分 | | 127,094 | 126,166 |
| 資本計 | | 3,866,418 | 3,879,938 |
| 負債及び資本合計 | | 6,167,340 | 6,092,803 |

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日 |
|-------------|----------|---|---|
| 売上高 | 7 | 2,538,471 | 2,643,597 |
| 売上原価 | | 1,801,423 | 1,832,830 |
| 販売費及び一般管理費 | | 599,969 | 635,299 |
| その他の損益(損失) | | 1,240 | 1,214 |
| 営業利益 | | 135,839 | 176,682 |
| 金融収益 | | 12,457 | 11,381 |
| 金融費用 | | 2,835 | 25,676 |
| 持分法による投資利益 | | 14,325 | 14,357 |
| 税引前中間純利益 | | 159,786 | 176,744 |
| 法人所得税費用 | | 31,515 | 44,682 |
| 中間純利益 | | 128,271 | 132,062 |
| 中間純利益の帰属 | | | |
| 親会社株主持分 | | 120,228 | 118,640 |
| 非支配持分 | | 8,043 | 13,422 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日 |
|-----------------------|----------|---|---|
| 1株当たり中間純利益(親会社株主に帰属): | | | |
| 基本的 | 8 | 57円08銭 | 56円85銭 |
| 希薄化後 | 8 | 57円08銭 | 56円85銭 |

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日 |
|---------------------------------------|----------|---|---|
| 中間純利益 | | 128,271 | 132,062 |
| その他の包括利益(損失) (税効果調整後) | | | |
| 中間純利益に振り替えられる ことのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額 | 9 | 30,364 | 13,550 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 4,732 | 7,478 |
| 中間純利益に振り替えられる ことのない項目の合計 | | 35,096 | 6,072 |
| 中間純利益に振り替えられる 可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | 94,529 | 14,805 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額 | | 197 | 89 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 7,069 | 8,862 |
| 中間純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計 | | 101,401 | 5,854 |
| その他の包括利益(損失)の合計 | | 136,497 | 11,926 |
| 中間包括利益 | | 264,768 | 120,136 |
| 中間包括利益の帰属 | | | |
| 親会社株主持分 | | 249,614 | 107,172 |
| 非支配持分 | | 15,154 | 12,964 |

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | | | | | | 親会社株主 に帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|--------------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------------------------|--------|------------------------|-----------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の 包括利益 (損失) 累計額 | 自己株式 | | | |
| 期首残高 | | 175,820 | 202,888 | 2,636,136 | 276,898 | 52,715 | 3,239,027 | 124,197 | 3,363,224 |
| 中間包括利益 | | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 120,228 | | | 120,228 | 8,043 | 128,271 |
| その他の包括利益(損失) (税効果調整後) | | | | | 129,386 | | 129,386 | 7,111 | 136,497 |
| 中間包括利益 | | - | - | 120,228 | 129,386 | - | 249,614 | 15,154 | 264,768 |
| 利益剰余金への振替 | | | | 7,971 | 7,971 | | - | | - |
| 株主への配当 | 6 | | | 54,940 | | | 54,940 | 7,709 | 62,649 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 25,327 | 25,327 | | 25,327 |
| 自己株式の処分 | | | 366 | | | 366 | - | | - |
| 非支配持分との取引等 | | | 582 | | | | 582 | 316 | 266 |
| 期末残高 | | 175,820 | 203,104 | 2,709,395 | 398,313 | 77,676 | 3,408,956 | 131,326 | 3,540,282 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

| 科目 | 注記 番号 | | | | | | 親会社株主 に帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|--------------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------------------------|--------|------------------------|-----------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の 包括利益 (損失) 累計額 | 自己株式 | | | |
| 期首残高 | | 175,820 | 195,157 | 3,102,755 | 363,632 | 98,040 | 3,739,324 | 127,094 | 3,866,418 |
| 中間包括利益 | | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 118,640 | | | 118,640 | 13,422 | 132,062 |
| その他の包括利益(損失) (税効果調整後) | | | | | 11,468 | | 11,468 | 458 | 11,926 |
| 中間包括利益 | | - | - | 118,640 | 11,468 | - | 107,172 | 12,964 | 120,136 |
| 利益剰余金への振替 | | | | 4,218 | 4,218 | | - | | - |
| 株主への配当 | 6 | | | 62,702 | | | 62,702 | 8,673 | 71,375 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 23,182 | 23,182 | | 23,182 |
| 自己株式の処分 | | | 707 | 56,344 | | 57,357 | 306 | | 306 |
| 非支配持分との取引等 | | | 7,146 | | | | 7,146 | 5,219 | 12,365 |
| 期末残高 | | 175,820 | 187,304 | 3,106,567 | 347,946 | 63,865 | 3,753,772 | 126,166 | 3,879,938 |

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日 |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 中間純利益 | 128,271 | 132,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 94,739 | 102,850 |
| 減損損失 | 1,431 | 99 |
| 固定資産の売却却損益 | 1,688 | 85 |
| 法人所得税費用 | 31,515 | 44,682 |
| 持分法による投資利益 | 14,325 | 14,357 |
| 金融収益及び金融費用 | 9,622 | 14,295 |
| 売上債権の減少 | 183,581 | 200,469 |
| 契約資産の減少(増加) | 41,956 | 39,110 |
| 棚卸資産の減少(増加) | 47,946 | 25,530 |
| その他資産の減少(増加) | 1,119 | 25,550 |
| 買入債務の増加(減少) | 77,136 | 26,060 |
| 退職給付に係る負債の増加 | 6,738 | 8,412 |
| その他負債の増加(減少) | 12,884 | 28,289 |
| その他 | 20,571 | 18,774 |
| 小計 | 222,404 | 325,284 |
| 利息及び配当金の受取 | 16,977 | 21,665 |
| 利息の支払 | 3,195 | 3,880 |
| 法人所得税の支払 | 54,329 | 71,637 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 181,857 | 271,432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得 | 85,498 | 97,898 |
| 固定資産売却収入 | 607 | 1,431 |
| 無形資産の取得 | 15,742 | 15,453 |
| 有価証券等の取得(取得時現金控除後) | 9,227 | 21,775 |
| 有価証券等の売却収入 | 27,086 | 15,270 |
| その他 | 583 | 75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,357 | 118,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債及び長期借入金による調達 | 457 | 1,357 |
| 社債及び長期借入金の返済 | 208 | 288 |
| 短期借入金の増加(減少) | 3,007 | 11,664 |
| リース負債の返済 | 29,086 | 33,053 |
| 配当金の支払 | 54,940 | 62,702 |
| 自己株式の取得 | 25,327 | 23,182 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 非支配持分への配当金の支払 | 7,221 | 10,605 |
| 非支配持分との取引 | 1 | 11,997 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 113,319 | 152,134 |
| 為替変動によるキャッシュへの影響額 | 29,854 | 11,678 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | 15,035 | 10,880 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 645,870 | 765,384 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 660,905 | 754,504 |

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)インフラ、(2)インダストリー・モビリティ、(3)ライフ、(4)ビジネス・プラットフォーム、(5)セミコンダクター・デバイス、(6)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(17生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、要約中間連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分としています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

| | | |
|-------------------|---|---|
| インフラ | 社会システム事業、 電力システム事業、 防衛・宇宙 システム事業 | 鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、大型映像表示装置、無停電電源装置、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他 |
| インダストリー・ モビリティ | FAシステム事業、 自動車機器事業 | プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、ソフトウェア、自動車用電装品、電動化関連製品、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他 |
| ライフ | ビルシステム事業、 空調・家電事業 | エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他 |
| ビジネス・ プラットフォーム | 情報システム・ サービス事業 | ネットワークセキュリティソリューション、業務・業種別ソリューション、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他 |
| セミコンダクター・ デバイス | 半導体・デバイス事業 | パワーモジュール、高周波素子、光素子、その他 |
| その他 | - | 資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他 |

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

| | インフラ | インダストリー・モビリティ | ライフ | ビジネス・プラットフォーム | セミコンダクター・デバイス | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|---------|---------------|-----------|---------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 420,291 | 835,704 | 1,038,894 | 37,385 | 129,068 | 77,129 | 2,538,471 | - | 2,538,471 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,999 | 8,092 | 8,301 | 28,426 | 15,377 | 331,514 | 397,709 | 397,709 | - |
| 計 | 426,290 | 843,796 | 1,047,195 | 65,811 | 144,445 | 408,643 | 2,936,180 | 397,709 | 2,538,471 |
| 営業利益(損失) | 8,489 | 50,216 | 74,279 | 3,660 | 16,562 | 12,767 | 148,995 | 13,156 | 135,839 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

| | インフラ | インダストリー・モビリティ | ライフ | ビジネス・プラットフォーム | セミコンダクター・デバイス | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|---------|---------------|-----------|---------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 492,444 | 803,068 | 1,090,924 | 38,428 | 132,396 | 86,337 | 2,643,597 | - | 2,643,597 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,345 | 8,916 | 8,434 | 29,952 | 13,814 | 347,335 | 414,796 | 414,796 | - |
| 計 | 498,789 | 811,984 | 1,099,358 | 68,380 | 146,210 | 433,672 | 3,058,393 | 414,796 | 2,643,597 |
| 営業利益 | 17,067 | 44,075 | 99,740 | 4,211 | 23,391 | 11,429 | 199,913 | 23,231 | 176,682 |

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約中間連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

営業損益のうち、消去又は全社の項目は報告セグメントに含まれない収益及び費用です。その主な内訳は、本社機能に係る費用や土地の売却に伴う収益です。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別に関する情報

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | |
|-----------|--|-------------|--|-------------|
| | 外部顧客に対する売上高 | 連結売上高に占める割合 | 外部顧客に対する売上高 | 連結売上高に占める割合 |
| 日本 | 1,171,177 | 46.1% | 1,223,972 | 46.3% |
| 北米 | 346,878 | 13.7% | 405,392 | 15.3% |
| アジア | 599,747 | 23.6% | 585,906 | 22.2% |
| 欧州 | 380,344 | 15.0% | 377,296 | 14.3% |
| その他 | 40,325 | 1.6% | 51,031 | 1.9% |
| 海外計 | 1,367,294 | 53.9% | 1,419,625 | 53.7% |
| 連結合計 | 2,538,471 | 100.0% | 2,643,597 | 100.0% |
| 北米のうち、米国 | 289,924 | 11.4% | 335,087 | 12.7% |
| アジアのうち、中国 | 276,255 | 10.9% | 269,645 | 10.2% |

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、日本、米国及び中国を除き、外部顧客に対する売上高が重要な単一の国又は地域はありません。

6. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

| 決議日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|--------|----------|------------|-----------|
| | 百万円 | 円 | | |
| 2023年5月15日 取締役会 | 54,940 | 26 | 2023年3月31日 | 2023年6月2日 |
| 2024年5月9日 取締役会 | 62,702 | 30 | 2024年3月31日 | 2024年6月4日 |

基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

| 決議日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|--------|----------|------------|------------|
| | 百万円 | 円 | | |
| 2023年10月31日 取締役会 | 42,009 | 20 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 |
| 2024年10月31日 取締役会 | 41,613 | 20 | 2024年9月30日 | 2024年12月3日 |

7. 収益

当社グループの事業は、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、6区分としています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | | | | 計 | 連結合計 |
|---------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 北米 | アジア | 欧州 | その他 | | |
| インフラ | 314,157 | 66,635 | 22,902 | 11,418 | 5,179 | 106,134 | 420,291 |
| インダストリー・モビリティ | 325,618 | 139,816 | 262,935 | 99,248 | 8,087 | 510,086 | 835,704 |
| ライフ | 386,576 | 132,917 | 253,800 | 238,722 | 26,879 | 652,318 | 1,038,894 |
| ビジネス・プラットフォーム | 37,384 | - | 1 | - | - | 1 | 37,385 |
| セミコンダクター・デバイス | 37,415 | 6,923 | 53,791 | 30,760 | 179 | 91,653 | 129,068 |
| その他 | 70,027 | 587 | 6,318 | 196 | 1 | 7,102 | 77,129 |
| 連結合計 | 1,171,177 | 346,878 | 599,747 | 380,344 | 40,325 | 1,367,294 | 2,538,471 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | | | | 計 | 連結合計 |
|---------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 北米 | アジア | 欧州 | その他 | | |
| インフラ | 362,571 | 97,899 | 19,603 | 8,007 | 4,364 | 129,873 | 492,444 |
| インダストリー・モビリティ | 304,644 | 140,338 | 242,372 | 107,135 | 8,579 | 498,424 | 803,068 |
| ライフ | 400,986 | 161,232 | 262,284 | 228,539 | 37,883 | 689,938 | 1,090,924 |
| ビジネス・プラットフォーム | 38,427 | 1 | - | - | - | 1 | 38,428 |
| セミコンダクター・デバイス | 36,670 | 5,615 | 56,437 | 33,474 | 200 | 95,726 | 132,396 |
| その他 | 80,674 | 307 | 5,210 | 141 | 5 | 5,663 | 86,337 |
| 連結合計 | 1,223,972 | 405,392 | 585,906 | 377,296 | 51,031 | 1,419,625 | 2,643,597 |

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

インフラ、ビジネス・プラットフォーム

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

ライフ

空調・家電事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

ビルシステム事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

インダストリー・モビリティ、セミコンダクター・デバイス、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

産業用機器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は以下のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 120,228百万円 | 118,640百万円 |
| 基本的平均発行済普通株式数 | 2,106,191,661株 | 2,086,806,040株 |
| 基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益 | 57円08銭 | 56円85銭 |
| 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益 | 57円08銭 | 56円85銭 |

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前中間連結会計期間1,760,470株、当中間連結会計期間1,900,722株)

9. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。当中間連結会計期間において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として保有する株式の一部について、証券取引所に上場したことに伴いレベル3からレベル1に振り替えています。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(社債及び借入金(1年内返済予定を含む長期))

社債は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) | |
|---------------------------|-------------------------|---------|---------------------------|---------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 社債及び借入金 (1年内返済予定を含む長期) | 169,605 | 166,330 | 170,631 | 166,863 |

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式、出資金及び負債性金融商品の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(条件付対価)

条件付対価に係る負債の公正価値については、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

前連結会計年度(2024年3月31日)

| | | (単位：百万円) | | | |
|---------------------------|----------|----------|-------|---------|---------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産： | | | | | |
| 当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | |
| | 負債性金融商品 | - | - | 802 | 802 |
| | デリバティブ資産 | - | 2,291 | - | 2,291 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | |
| | 資本性金融商品 | 117,398 | - | 162,928 | 280,326 |
| | 合計 | 117,398 | 2,291 | 163,730 | 283,419 |
| 負債： | | | | | |
| 当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | |
| | デリバティブ負債 | - | 9,984 | - | 9,984 |
| | 条件付対価 | - | - | 1,087 | 1,087 |
| | 合計 | - | 9,984 | 1,087 | 11,071 |

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

| | | (単位：百万円) | | | |
|---------------------------|----------|----------|-------|---------|---------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産： | | | | | |
| 当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | |
| | 負債性金融商品 | - | - | 3,031 | 3,031 |
| | デリバティブ資産 | - | 8,605 | - | 8,605 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | |
| | 資本性金融商品 | 97,650 | - | 155,682 | 253,332 |
| | 合計 | 97,650 | 8,605 | 158,713 | 264,968 |
| 負債： | | | | | |
| 当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | |
| | デリバティブ負債 | - | 4,504 | - | 4,504 |
| | 条件付対価 | - | - | 1,395 | 1,395 |
| | 合計 | - | 4,504 | 1,395 | 5,899 |

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融資産の、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 期首残高 | 80,988 | 163,730 |
| 利得(損失)(注1、2) | | |
| 純利益 | 19 | 18 |
| その他の包括利益 | 3,045 | 5,508 |
| 購入 | 3,668 | 5,085 |
| 売却 | 2,540 | 1,205 |
| 振替による減少(注3) | - | 3,407 |
| 期末残高 | 85,142 | 158,713 |

(注)1 純利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点の当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

2 その他の包括利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

3 当中間連結会計期間の振替による減少は、保有株式の上場に伴うレベル1への振替による減少です。

10. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、重要な事象はありません。

11. 後発事象

(三菱電機ロジスティクス株式会社の一部株式の譲渡)

当社は、2024年10月1日付で、当社の連結子会社であった三菱電機ロジスティクス株式会社(現 MDロジス株式会社)の普通株式の一部(議決権に対する所有割合66.6%)をセイノーホールディングス株式会社に譲渡しました。

本譲渡により、MDロジス株式会社は当社の持分法適用会社となり、当社は、当連結会計年度に、本譲渡に伴う売却益、及び譲渡後も当社が継続して保有するMDロジス株式会社株式の公正価値評価に基づく再評価益を営業利益に計上する見込みです。金額は算定中であり現時点で確定していません。

12. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月8日に執行役社長 漆間 啓によって承認されています。

2【その他】

(1) 2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき30円(総額62,702,421,720円)を支払うことを決議しました。

2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき20円(総額41,613,765,780円)を支払うことを決議しました。

(2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 一晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。